

野村STF（ショートターム・ファンド）

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2026年3月26日）

作成対象期間（2025年3月27日～2026年3月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2016年6月9日から2029年3月26日までです。
運用方針	短期公社債および短期金融商品に投資し、内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、金融市場の短期金利水準に応じた投資成果を目指して運用を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	短期公社債および短期金融商品に投資し、内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は転換社債を転換したもの等に限る、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組 入比	券率	債先 物比	券率	純資 産額
		税分 込	期騰 落					
	円	円	%	%	%	%	百万円	
6期(2022年3月28日)	49,881	0	△0.0	50.1	—	—	19	
7期(2023年3月27日)	49,859	0	△0.0	50.3	—	—	19	
8期(2024年3月26日)	49,843	0	△0.0	50.2	—	—	19	
9期(2025年3月26日)	49,902	0	0.1	60.1	—	—	19	
10期(2026年3月26日)	49,973	0	0.1	59.7	—	—	150	

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

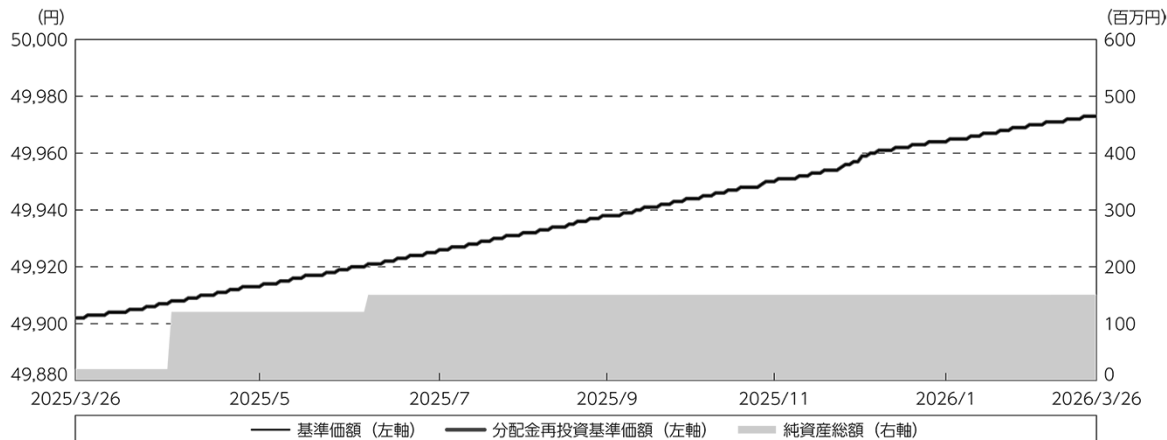
年月日	基準 額	騰落率		債組 入比	券率	債先 物比	券率
		騰	落				
(期首) 2025年3月26日	円 49,902	% —	% —	% 60.1	% —	% —	% —
3月末	49,903	0.0	—	60.1	—	—	—
4月末	49,908	0.0	—	59.7	—	—	—
5月末	49,913	0.0	—	59.7	—	—	—
6月末	49,919	0.0	—	58.0	—	—	—
7月末	49,926	0.0	—	59.7	—	—	—
8月末	49,932	0.1	—	59.7	—	—	—
9月末	49,938	0.1	—	59.7	—	—	—
10月末	49,944	0.1	—	59.7	—	—	—
11月末	49,950	0.1	—	59.7	—	—	—
12月末	49,959	0.1	—	59.7	—	—	—
2026年1月末	49,964	0.1	—	59.7	—	—	—
2月末	49,969	0.1	—	59.7	—	—	—
(期末) 2026年3月26日	円 49,973	0.1	—	59.7	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：49,902円

期 末：49,973円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年3月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

保有する短期有価証券やコール・ローン等からの利息収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年12月に政策金利を0.75%程度へ引き上げました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、5万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2025年3月27日～ 2026年3月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,287

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

○5万口当たりの費用明細

(2025年3月27日～2026年3月26日)

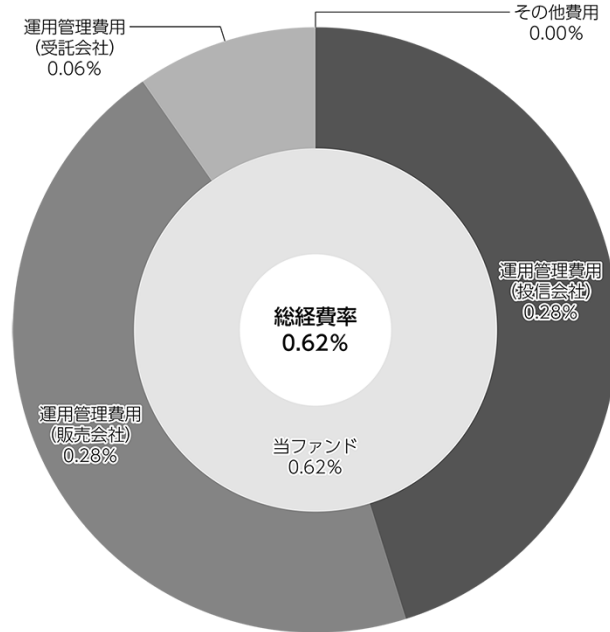
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 302	% 0.605	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(137)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(137)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	0.606	
期中の平均基準価額は、49,935円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は5万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.62%です。



(注) 当ファンドの費用は5万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月27日～2026年3月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 19,181,998	千円 19,100,443 (4,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月27日～2026年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2025年3月27日～2026年3月26日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年3月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	90,000	90,000	59.7	—	59.7	—	—
	(90,000)	(90,000)	(59.7)	(—)	(59.7)	(—)	(—)
合 計	90,000	90,000	59.7	—	59.7	—	—
	(90,000)	(90,000)	(59.7)	(—)	(59.7)	(—)	(—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)※	—	90,000	90,000	—
合 計		90,000	90,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月26日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	90,000	59.5	90,000	59.5
コール・ローン等、その他	61,219	40.5	61,219	40.5
投資信託財産総額	151,219	100.0	151,219	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	151,219,658
コール・ローン等	58,415,475
公社債(評価額)	90,000,000
未収利息	1,183
差入委託証拠金	2,803,000
(B) 負債	346,380
未払信託報酬	344,501
その他未払費用	1,879
(C) 純資産総額(A-B)	150,873,278
元本	150,953,385
次期繰越損益金	△ 80,107
(D) 受益権総口数	150,953,385口
5万口当たり基準価額(C/D)	49,973円

(注) 期首元本額は20,000,000円、期中追加設定元本額は130,953,385円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9994円です。

○損益の状況（2025年3月27日～2026年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	733,972
受取利息	733,972
(B) 有価証券売買損益	32
売買益	32
(C) 信託報酬等	△ 539,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	194,933
(E) 前期繰越損益金	6,091
(F) 追加信託差損益金	△ 281,131
(配当等相当額)	(6,346,098)
(売買損益相当額)	(△6,627,229)
(G) 計(D+E+F)	△ 80,107
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 80,107
追加信託差損益金	△ 281,131
(配当等相当額)	(6,346,098)
(売買損益相当額)	(△6,627,229)
分配準備積立金	560,895
繰越損益金	△ 359,871

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月27日～2026年3月26日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年3月27日～ 2026年3月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	194,901円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,346,098円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	365,994円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,906,993円
f. 分配対象収益(5万口当たり)	2,287円
g. 分配金	0円
h. 分配金(5万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

5 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>